

平成21年度普通会計決算

交野市

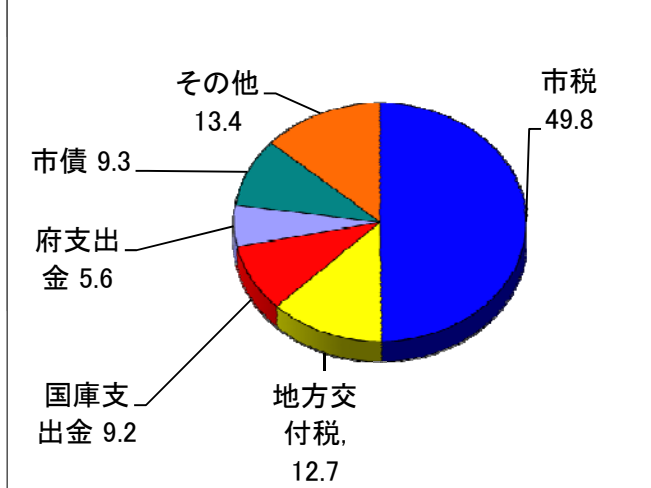
平成21年度普通会計決算

歳入

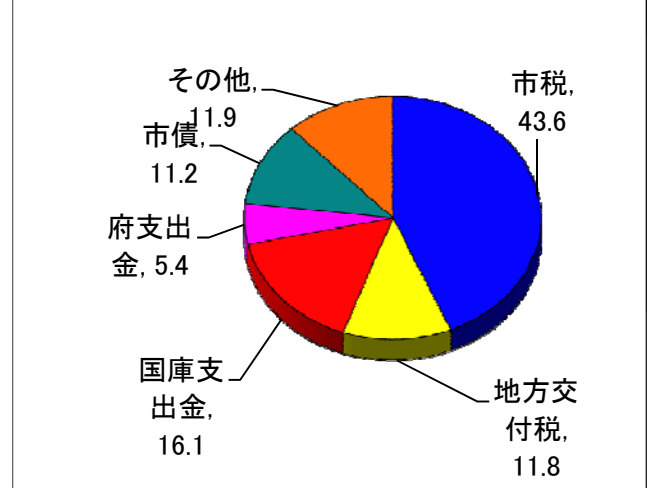
(単位:千円、%)

区分	平成20年度	構成比	平成21年度	構成比	増減額	対前年度比
市税	9,841,494	49.8	9,619,156	43.6	▲222,338	▲2.3
地方交付税	2,507,613	12.7	2,612,479	11.8	104,866	4.2
国庫支出金	1,826,757	9.2	3,558,713	16.1	1,731,956	94.8
府支出金	1,114,720	5.6	1,182,781	5.4	68,061	6.1
市債	1,838,046	9.3	2,461,669	11.2	623,623	33.9
その他	2,639,695	13.4	2,640,391	11.9	696	.0
合計	19,768,325	100.0	22,075,189	100.0	2,306,864	11.7

平成20年度歳入構成比



平成21年度歳入構成比



【概要】

当市の主な財源となっている市税においては、引き続き景気低迷の影響などで、個人市民税が前年度に比べて約1億5千万円が減少し、市税全体でも、前年度に比べて約2億2千万円の減少となった。

地方交付税は、国の交付税総額が増額になったことなどを受け約1億円の増加となった。

国庫支出金は20年度の繰越した定額給付金給付や子育て応援特別手当、また国の緊急経済対策による地域活性化のための各種交付金により、約17億4千万円の大幅増加となった。府支出金は障害者自立支援給付費負担金の増加や雇用対策として新たにふるさと雇用再生基金及び緊急雇用創出基金の交付があったことなどにより約6千万円の増加となった。

市債は臨時財政対策債の増加などで約6億2千万円の増加となった。

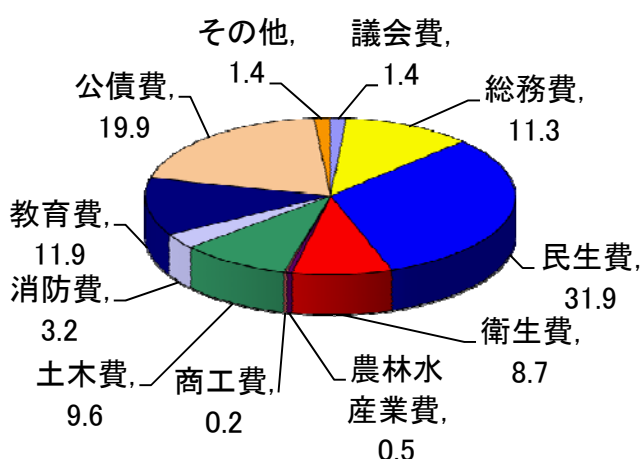
歳出

《目的別》

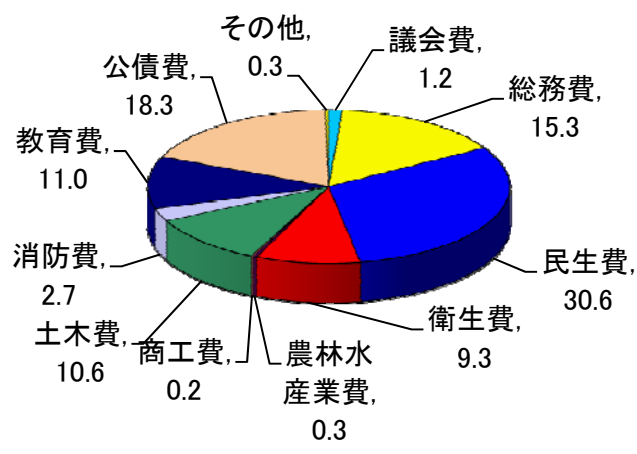
(単位:千円、%)

区分	平成20年度	構成比	平成21年度	構成比	増減額	対前年度
議会費	264,979	1.4	256,913	1.2	▲8,066	▲3.0
総務費	2,223,024	11.3	3,327,321	15.3	1,104,297	49.7
民生費	6,261,401	31.9	6,657,197	30.6	395,796	6.3
衛生費	1,700,108	8.7	2,026,103	9.3	325,995	19.2
農林水産業費	91,734	0.5	74,662	0.3	▲17,072	▲18.6
商工費	48,624	0.2	50,623	0.2	1,999	4.1
土木費	1,883,111	9.6	2,312,298	10.6	429,187	22.8
消防費	631,218	3.2	591,438	2.7	▲39,780	▲6.3
教育費	2,343,479	11.9	2,402,960	11.0	59,481	2.5
公債費	3,895,435	19.9	3,989,180	18.3	93,745	2.4
その他	270,177	1.4	64,183	0.3	▲205,994	▲76.2
合計	19,613,290	100.0	21,752,878	99.8	2,139,588	10.9

平成20年度目的別構成比



平成21年度目的別構成比



増減の大きい各費目における増減要因は下記のとおりです。

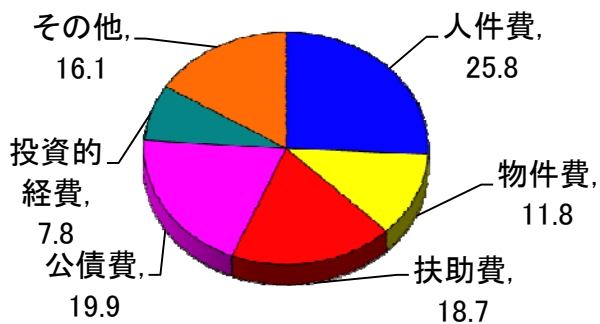
【主な増減要因(単位:百万円)】

- 総務費⇒ 定額給付金の実施(1,176)
- 民生費⇒ 生活保護の増加(96)ちびっこ広場整備の増加(60)子育て応援特別手当の増加(45)
- 衛生費⇒ 第二京阪道路環境監視基金積立金(275)
- 農林水産業費⇒ 星田新池改修事業負担金の減少(▲5)
- 土木費⇒ 幾野多目的広場整備事業用地(303)自然環境整備事業の増加(96)
- 消防費⇒ ポンプ車購入の減少(▲36)
- 教育費⇒ 耐震二次診断委託料の増加(77)

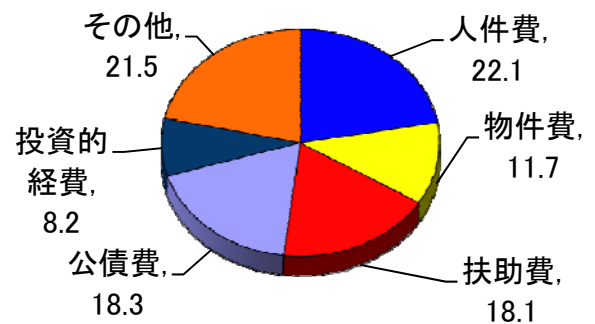
《性質別》

区分	平成20年度	構成比	平成21年度	構成比	増減額	対前年度
人件費	5,034,726	25.8	4,803,817	22.1	▲230,909	▲4.6
物件費	2,311,069	11.8	2,545,455	11.7	234,386	10.1
扶助費	3,676,920	18.7	3,939,800	18.1	262,880	7.1
公債費	3,895,435	19.9	3,989,180	18.3	93,745	2.4
投資的経費	1,535,316	7.8	1,788,564	8.2	253,248	16.5
その他	3,159,824	16.1	4,686,062	21.5	1,526,238	48.3
合計	19,613,290	100.1	21,752,878	99.9	2,139,588	10.9

平成20年度性質別構成比



平成21年度性質別構成比



増減の大きい各費目における増減要因は下記のとおりです。

【主な増減要因(単位:百万円)】

- 人 件 費⇒ 職員給の減少(▲98)
- 扶 助 費⇒ 生活保護費の増加(96)障害者自立支援の増加(138)
- 公 債 費⇒ 臨時財政対策債元金の増加(66)
- 投資的経費⇒ 土地開発公社健全化用地取得の増加(334)
- そ の 他⇒ 第二京阪道路環境監視基金の設置(275)定額給付金の増加(1,176)